

日本経済 20 ～ポスト平成で凄いことになる～

渡邊 哲也 徳間書店 2018・1・31

(はじめに)

今日本は大きな転換点を迎えている、1989年から始まった平成の世は2018年で30年を迎えた。2019年には天皇陛下が退位され新天皇が即位、同時に新たな元号、平成の時代はバブル崩壊と共にあった、日経平均株価史上最高値の3万8915円を記録した1989年12月末、その後バブルは弾け日本長期信用銀行や山一証券等破綻し日本経済は「失われた20年」に突入、2000年代からデフレスパイラルに陥っている。

アベノミクスも満5年が経過し数々の経済指標は確実に上向き激動の平成が終わろうとしている。今はまさに日本が新たな姿に生まれ変わる転換点と言える。

その原動力となるのが2020年の東京オリンピック・パラリンピックそして大阪府は2025年の万国博覧会開催を目指している。

世界は2017年に発足したアメリカのドナルド・トランプ政権が「アメリカ第一主義」を掲げ。権力集中に腐心する中国の習近平国家主席は米国との間で「新型大国関係」を提案しかしその米中間では貿易摩擦の問題が噴出、又南シナ海での軍事衝突リスクもEUのヨーロッパもイギリスの離脱など分裂と混乱が起こっている。こうした世界情勢を踏まえ背景を解説、これからの日本の立ち位置や役割、世界を生き抜く上での重要な事等をできるだけ分かり易くお伝えして読者の皆様の生活の一助になれば幸いです。

{ 第一章 ポスト平成で日本は大躍進する }

* 憲政史上最長となる政権の誕生が見えてきた

～安倍政権5年間で日経平均株価は1万395円から2万2764円(2017年12月末)と2倍以上、景気回復面は59ヶ月間と戦後2番目の長さを記録 GDPは495兆円から539兆円(2016年度)消費者物価は△0.2%から0.8%(2017年10月)有効求人倍率は0.83から1.55とバブル期の水準も上回り雇用情勢は確実に改善。

* なぜデフレは起こったか～消費マインドの変化でバブル崩壊以降「消費は美德」が否定され清貧の思想と企業も個人もコストカットばかりに尽力、又二度の政権交代による円高＝1994年6月社会党村山富市政権発足は1ドル79.75円で日本の多くの企業が低賃金と労働者を求めて中国に進出と技術移転を進めた、二度目の円高は2009年旧民主党政権下で藤井裕久財務大臣が旧大蔵省出身で円高推進を招いた人災の側面が強い、三洋電機やシャープ等2度の円高及び韓国や中国へ技術移転がなければ倒産することはなかっただろう。又人口ボーナスから人口オーナスへの転換(低賃金の若年労働者が多い状態から

高賃金の中高年労働者の多い状態)とバブル崩壊が同時に起こり終身雇用と年功序列賃金という社会基盤安定の制度を崩壊させた結果、リストラの横行、技術やノウハウが継承されない、多くの国民への将来に不安を与え、更に消費が減退。しかし今こうした状況は大きく変わり始めている、アベノミクスで量的緩和により円安に転じ日本企業の価格競争力は大きく改善、企業業績は過去最高レベルまで回復人手不足が本格化し失業率は3%を切り完全雇用状に近く賃金の上昇を助けている。これから2020年に向けて秋篠宮長女眞子様のご婚礼、天皇陛下の譲位・改元・即位の礼。ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等お祝い事は消費を大きく改善させる要因に。現在の株価上昇については未だ最高値の三分の二程度で更なる上昇期待も。

- * 安倍・トランプの結束によって新秩序が生まれる～2017年1月にトランプ氏が米国大統領に就任以降安倍首相とは良好な関係、11月には5回目の日米首脳会談では成功度の高い共同記者会見が行われ日米の親密ぶりが強調された。
- * 日本も漸く防衛費の4年連続で過去最高を更新～2018年予算案は一般会計の総額は過去最高の97兆7128億円、税収59兆790億円は27年ぶりの高水準、新規国債発行額は8年連続で減少、防衛費は前年比1、3%増の5兆1911億円は4年連続で過去最高を更新、この背景には北朝鮮の核ミサイル開発と中国の海洋進出がある、北朝鮮は核の小型化に成功、ICBMの完成時期は2018年前半とみられている日本のミサイル防衛は海上のイージス艦と陸上の地対空誘導弾パトリオットミサイル(PAC3)の二段構えの大気圏外で迎撃、地上に置く新システムの2基を2019年度以降に導入方針(1基約1千億円)イージス艦を4隻から5隻に増やす予定。
- * 憲法改正は国民を納得させられるかどうか決め手～改憲を行うには衆参両院国會議員の総議員数の三分の二以上の賛成と国民投票で過半数の賛成が必要で反対派が上回ればその後数十年は封印されかねないので非常にデリケート且つ丁寧な議論が必要、最大のハードルはやはり世論の納得。
～先ずどのように国を守るかの議論から始めるべき、しかし憲法第9条で「陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない国の交戦権はこれを認めない」とあり日本は自衛できるのだろうか、その前に「憲法9条を死守しなければならない」という主張は「憲法を命がけで守っている間に国が無くなったらどうするのか」「憲法9条があったから戦争に巻き込まれずに済んだ」のではなく「アメリカの核と集団的安全保障体制によって守られていたから他国が侵略できなかった」のが現実との認識が必要。
- * メディアの既得権益化の原因～日本新聞協会と記者クラブという排他的な仕組みで実質的に報道機関の新規参入を阻害している。
政権もメディアもお互いに暴走や驕りがなく監視しあう姿勢が必要だ。
- * 電波オークションの導入は日本が生まれ変わる突破口に～テレビ業界は電波利用料で大きな優遇を受けている「携帯電話・BWA・PHS事業者」はNTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの3社だけで年512億円以上負担、

一方「地上波テレビジョン放送事業者」は NHK 約22億円、民放5局は5億円前後で合計は46億円強と約 11 分の1の水準、電波の割り当ては一種の随意契約になっているが、これを入札制度にすることで利用料の適正化を図ると共に新規参入を促進、この導入は既得権益を失うことになりテレビ局の大反発が予想される。

NHK の受信料の 95%を占める受信料は 6769 億円(2016 年決算)3 年連続で過去最高を更新、その価格や徴収方法が問題視されていることも多く公共放送としての NHK の在り方自体が見直されようとしている。

* 襲い来る超高齢化社会と人手不足の先に繁栄がある

～2017 年 7 月日本商工会議所発表「人手不足等への対応に関する調査」で人手不足の回答が最も多い業種は宿泊・飲食業次いで運輸業、介護・看護、建設業。

3 年程度後の人員不足が現在と同程度との回答52% 更に不足感が増す39、8%と今後は更に深刻化する、外国人の受け入れの是非は別としてそれに伴う社会保障や法律の整備が必要で元々まじめに頑張っている日本人が損をしない仕組み作りを、又人手不足は中小企業の継承問題にも暗い影を落としている。

倒産件数 2007 年1、4 万件が 2016 年 8446 件と 8 年連続減少、一方で休廃業・解散企業数は2、9 万余(2016 年)と過去最高を更新、倒産件数の約3、5 倍、サービス業と建設業で約 5 割、2030 年には 75 歳以上の人口が全体の 2 割を占めて未曾有の高齢化社会が到来、生産革命及び働き方改革の着実な成果が必須。

{ 第二章 朝鮮半島をめぐる米中の思惑と新たな秩序 }

* アメリカもヨーロッパも北朝鮮ミサイルの射程に入った～2017 年 11 月 29 日 ICBM 「火星15」を発射、最大飛距離 1、3 万kmと推定でアメリカ全土・ヨーロッパ全土もミサイルの脅威に直面、短距離ミサイルは既に完成して日本は北朝鮮の核の脅威に直面しているのが現実、今後の懸念は核弾頭を搭載した ICBM の実戦配備の完了でアメリカはその時期について 2018 年前半にもその可能性がある。

2017 年 11 月テロ支援国家再指定(指定国及び国民と取引を行うとアメリカとの取引が禁止「ドル決済できない」)ので各国にとって絶対に避けたい事態(いわば世界はアメリカと北朝鮮のどちらを選ぶか突き付けられた)

アメリカと北朝鮮との軍事衝突が現実味を帯びロシアとしても動かざるを得ない状況、元々ロシアは中国と並んで北朝鮮問題のキーマンで今後の対応に注目。

* 中国訪問で屈辱的な冷遇を受けた韓国文在寅大統領の大罪

～2017 年 5 月発足の文政権は親北派に支配され再び中国にすり寄る媚中外交～12 月に文大統領は国賓として中国訪問・北京では 14 日の習主席との公式晩さん会のみで朝食は夫人と大衆食堂だったとも。中国にすり寄る姿勢は日米との連携を反故にするもので北朝鮮よりややこしいものに、又政権発足時国家情報院や軍内部に親北勢力が大量に入り込んだと見られている。

韓国と中国は 560 億ドルの通貨スワップを締結しており（日本とは 2015 年 2 月で終了）10 月 10 日期限切れを迎え数日に亘って延長が発表されなかった、3 日後に党大会前の大事な時に合意したことは「中国が韓国に貸しを作った」との見方が強く両国の力関係は歴然。

* **安倍首相が大統領専用車で移動することの深い意味**

～2017 年 11 月トランプ大統領のアジア歴訪は日本 2 泊、韓国と中国では 1 泊のみ又大統領の長女であるイヴァンカ・トランプ大統領補佐官の韓国と中国への訪問はキャンセルされたが安倍首相とは食事を共にして会議にも参加した。

アメリカ大統領の行くところは専用車ピースト（核ミサイル発射ボタンのついた軍事機密の塊で）に安倍総理が同乗は「非常に稀なケースで関係良好が見て取れる」

* **世界の信用を失ったお先真つ暗な韓国**

～2015 年 12 月日韓外相会議で日韓合意が結ばれて、アメリカが仲介役として入り韓国政府が元慰安婦を支援する為の財団を設立し日本は賠償金でなく支援金として 10 億円拠出が決められた、これにより「日本はこれ以上謝罪も資金供与もする必要はない」という国際間の共通認識ができた、しかし 2016 年 12 月に釜山の日本国総領事館前に慰安婦像をモチーフにした銅像を設置、米国の 2 州にも設置されるような韓国という国家はその信用を著しく落とす行動。

* **既にアメリカ軍はソウル中心部から撤退を始めている**

～ソウルは北朝鮮の国境から約 30km と近距離の為 2017 年 7 月陸軍第 8 司令部の駐屯地をソウルの南部に移転（在韓アメリカ人は約 20 万人・在韓日本人は約 5、7 万人）韓国には数十万人の北朝鮮工作員が入り込んでいるとも云われ核セルターが有事には自爆テロにより破壊される、そんな最悪の事態も想定される。

* **外国人居住者対策に漸く国際基準が導入された**

2012年に新たな在留管理制度が施行、住民基本台帳法の改正によって日本に 9 ヶ月以上在留する外国人に住民票が作成され保険や年金等の社会保障が受けられる、又新たな在留管理制度で一定期間超えて在留する外国人には住民票と共に在留カードが発行され身分証として機能、企業に雇用される場合の確認となり外国人の不法就労が防がれる。

* **テロ国家再指定が巻き起こす大問題**

既述したアメリカによる北朝鮮のテロ国家再指定は日本にいる北朝鮮の人達は北朝鮮の人間とみなされるのか？在日朝鮮人団体の朝鮮総連の扱いは？

2014 年 11 月に成立した「改正テロ資金提供処罰法、改正犯罪収益移転防止法、テロ財産凍結法」テロ関連 3 法で国家公安委員長が指定し公表した団体への資金提供が処罰できる仕組みとなった。

* 2018 年 中国は更に覇権拡大を目指す

～ヒト・モノ・カネを自由化し市場を平準化するグローバル化の矛盾が噴出しワンワールドの構築に失敗し世界は再び分裂、世界の基本通貨たるドルと世界最大の軍事力をもってアメリカは覇権国家の座に。そして今その地位を脅かそうとしているのが中国 2018 年はリーマンショックから 10 年、2016 年版の世界ベストバンクによると第一位～三位と五位に中国の銀行が名を連ね圧倒、2016 年 10 月人民元は SDR の構成通貨入りにより通貨危機等で外貨不足の際には SDR と引き換えに他の加盟国からドル・ユーロ・円・ポンドの構成通貨を融通してもらえる、構成比はドル41、73% ユーロ30、93% 中国10、92% 円8、33% ポンド8、09%

* 我が物顔の南シナ海に海上原発を建設か？

2009 年に旧民主党は鳩山由紀夫政権が「東シナ海を友愛の海に」と中国の海洋進出を認容姿勢、その時期から中国が尖閣諸島を狙う動きが先鋭化、南シナ海もアメリカ軍がフィリピンから撤退後に中国が進出を始めた、中国は東シナ海、南シナ海、更にその外側のフィリピン海を含め対米防衛ラインとして敷いている。

仮に海上封鎖されたら中国は簡単に閉じ込められてしまう、中国にとって大きな懸念材料、2017 年 12 月南シナ海の軍事拠点化を初めて認め習主席は第 19 回党大会で「海洋国家の建設を加速させる」と表明 2030 年迄に 4 隻の空母計画で、内 2 隻は原子力空母、2020 年代に 20 基の海上浮上式原発含め 2030 年迄に 100 基以上の原発稼働計画で、エネルギーの輸出大国に変わる可能性もある、同時にアメリカ支配体制からの脱却を意味し既存体制の大転換、勿論資源輸出国のロシア等は中国のエネルギー覇権大国を望んではいない。

* 中国、米朝戦争に向けての準備完了か

中国軍部の一部が北朝鮮に技術供与の可能性が以前から取り沙汰、習主席はアメリカの意思を尊重して「北朝鮮への制裁に協力する」立場をとっているが裏にはこうした国内事情、又海上兵力等でも戦区同士が対抗し合う形になっているのが中国軍部の特徴、ここにロシアとの大きな違いがある～KGB(ソ連国家保安委員会)や、ロシア海軍はトップの意思が末端まで浸透するのがロシアの組織、政治についても中国には上海閥と北京閥があり一枚岩ではない日米にとって大きなリスク、習近平政権は 2017 年夏の時点で北朝鮮との国境地帯に最大 50 万人収容の難民キャンプ設営に着手、又駐留軍向けの居住施設も増設これらは米朝間の軍事衝突に向けた具体的な準備と言える、又米国の国務長官は「有事のお際の難民対策や核兵器の管理について既に中国と議論した」と発言

* 現代の「皇帝」に近づく習近平

2016 年時点で「別格の指導者」を意味する「核心」の称号を得て過去にも毛沢東・鄧小平・江沢民の 3 氏のみ、更に「習近平思想」を党規約に入れ込んで最早「皇帝」とも称されて2期10年の憲法改正で定められているがこれを改正し P 5

「死ぬまで権力の座に居座るのでは」という見方まで浮上。

* 矛盾だらけの国有企業改革

中国はかねて「国有企業改革を行う」と明言その中身の一つは李克強首相を中心としたグローバリスト達の主張は香港株式市場で上場、国有企業を民間企業にするやり方、一方習主席はまるで正反対であり民間企業を国有化で整理・統合して力のある企業体を作るビジョン。

* 企業乗っ取りを薦める中国共産党

第19回党大会前の時点で中国共産党が大企業約3200社に対し「党組織を社内に設置し経営判断は組織の見解を優先する」という項目を2017年以内に株主総会等の手続きを経て社則に盛り込むよう要求していた。

中国では一定規模以上の企業には代表取締役にあたる董事長の上に党から派遣された中国共産党書記が存在してその企業の命運を握っている。

そして外資系企業の現地法人や合弁会社にもそうした体制で企業経営への介入を活発化させ、これは中国共産党による企業乗っ取りの始まりで海外企業の中国進出には非常に大きなリスクになりかねない。

* 習近平の命運を握る「一带一路」の行方

中国を中心にアジア・ヨーロッパ・アフリカを陸路と海路の両面で結ぶ巨大な経済圏の構築でそれぞれの国々とは政治・外交・安全保障等で密接な関係を築く狙いがある、ヨーロッパの拠点はギリシャ最大のピレウス港で中国の国有企業が買収計画で既にギリシャと調印、運営する国営会社の株式67%（約450億円）で取得と伝えられ、更に港湾整備・開発にはほぼ同額を投資予定と。

中国はピレウス港を手中に収めてヨーロッパ圏内の物流を有利な立場で動かし中国ビジネスマンの在留ビザや居住権パスポートの取得も容易な体制を作り上げた。

中国は日本を一带一路仲間に引き込みたい意向で日本企業と自民党内部からも求める声が強く安倍総理も条件付き肯定を行ってきた。

2017年12月自民党の二階俊博幹事長等が中国を訪問して歓待を受けた、中国が他国をもてなしたり持ち上げたりするのは苦しかったり助けを求める時で欧米の代わりになる存在が必要で日本を最適な存在とみているのだろう。

* 中国マネーの森林買収は禁止すべし

北海道等に森林を大量に買収、特に自衛隊基地や周辺、水源地等の安全保障上重要な土地を中心に買収しており国会でも何度も取り上げられる状態になっている。2016年外国資本の買収した日本の森林面積は202ヘクタールと前年の約3倍に拡大、中国は全て国有地で中国人ですら所有権を認めていない、外交の基本原則に「相互主義」があり中国人による日本の土地所有を認める必要はない。

ニュージーランドでは2018年から外国人の購入を禁止する方針。

* 実はトランプを冷遇した習近平

アメリカはスーパー301条の(一方的に関税引上げ等の報復)適用をちらつかせ強い圧力をかけ続けている。

2017年11月トランプ大統領訪中での晩餐会では一般的な家庭料理が出されたと波紋を呼んで裏返せば賓客として扱っていなかったことになる。

訪中でのトランプ大統領の終始不機嫌そうな表情に表れていたのではないだろうか。

{ 第4章 正念場を迎えるトランプ政権・分裂に向かうヨーロッパ }

* 世界経済のカギを握る FRB 議長交代

2017年世界株の時価総額は年間で15兆ドル(21%)拡大して84兆ドル(約9500兆円)となった、日本は約19%上昇し6年連続の上昇を記録、2018年1月4日の大発会では23500円で26年ぶりに高値更新、それでも史上最高値の未だ三分の二。

FRB(アメリカ連邦準備制度理事会)のイエレン議長が退任、2018年2月後任にはジェローム・パウエル理事が就き、利上げの行方が世界経済のカギを握ることになる。

* トランプ減税と中間選挙で変わるアメリカ

アメリカ第一主義を掲げ1年目から TPP やパリ協定から脱退を表明2017年末公約した1兆5千億ドル規模の大型減税政策を成立させる等実績をアピール。

2018年の中間選挙は現政権の通信簿の意味を持つ、今後は1兆ドル規模のインフラ投資を本格化させ支持拡大に動くだろう。

企業の連邦法人税率は35%から21%に引き下げて10年間で65百億ドル以上減少
法人税率は日本やドイツより低い水準となった、個人減税は10年間で1兆ドル超。

* EU が中国のダンピング製品を徹底的に排除

~2017年 EU は政府による市場介入で「市場価格が著しく歪んでいる」と判断した国等に対し「対抗措置を取り易くする」のが狙いで最初は中国が指定された。

{ 第5章 「インターナショナル化」が新しい日本を築く }

* 共産党の国会議員は飛行機に乗れなくなる! ?

2017年12月国連安保理で「テロリスト監視の為の生体情報収集」に関する決議が全会一致で採択された。各国が作成したテロリスト及び予備軍リストは国際民間航空機関(ICAO)が保管、各航空会社が共有し、このリストに載った人物は飛行機に乗れなくなる可能性が高い、既にアメリカでは国内線に於いても実施されている。

日本はテロ対策が遅れていたがテロ等準備罪の施行及び国際組織犯罪防止条約(TOC)の締結でやっと世界に追いついた。

* 観光立国日本のテロ対策も進化している

2017年訪日外国人観光客は過去最高だった前年の2404万人を上回ることが確実、東京オリンピック開催の2020年に4千万人を目標とし同時にそれはテロ対策が喫緊の課題であることを示している、その為「事前審査制度」

を導入する方針、これは出発地空港で個人識別情報を事前入手し入国時の手続きを簡素化する仕組み、又自動化ゲートの利用拡大も目指す、日本人の出国手続きは顔認証技術の導入をする。

SDN リストはアメリカ財務省が発表する経済制裁対象リストで、国対団体・個人との取引を禁じており取引を行った場合はその相手もアメリカとの取引が禁じられる。

SDN リストは日本の銀行や証券会社でも口座開設の際などに使われている。

* テロ等準備罪の成立で漸く世界に追いついた日本

2017年 野党の一部やメディア等が「共謀罪」と批判していたテロ等準備罪を新設して改正組織犯罪処罰法が7月11日施行されたことで世界各国と犯罪者やテロリストに関する捜査情報を共有できる仕組みで日本の組織犯罪防止は飛躍的に進歩した

* アマゾンやスタバの課税逃れも漸く限界

2016年4月に「パナマ文書」が公表され2017年11月に「パラダイス文書」が流失した、その国で金儲けしていながら納税しないのはインフラや社会制度のただ乗りと一緒である。2017年9月から世界規模の課税情報の自動交換が始まり企業も個人もお金の動きをチェックする仕組みが動き出した。

* マイナンバーがお金の動きを全てあぶり出す

2018年1月からマイナンバーと預貯金口座紐づけされ提示義務化されて2018年迄に全ての証券口座で番号登録を終えると。

* グローバルからインターナショナルへの新しい潮流

世界が一つのルールで統治されるという幻想は終わった。そして遂にグローバリズムは終焉を迎えた。今後も世界の対立と分裂は更に激化、経済に於いても膨大な人口を武器に世界への拡大を続け影響力の拡大を狙う中国と世界の覇者であるアメリカとの対立は今後更に激化、それが新たな地域紛争に発展することもありうる。

我々日本人は長期の視点で歴史を見直し立ち位置を明らかにする必要がある。

戦争には負けたがアメリカを中心とする西側陣営に属しその恩恵を十分受けてきたしかしバブル崩壊とグローバリズムの流れの中で日本らしさを失い、その結果が「失われた20年」今それがアベノミクスの5年間で経済指標が回復し憲法改正や東京オリンピック等新しい時代を告げる予定が盛り沢山、北朝鮮問題も見方を変えれば日本が再び自立するための試練と言える。

現在憲法改正が現実視野に入りつつあるポスト平成の時代が間もなくやってくる。今こそ将来の大きな目標を定めそれに向けて準備を進めるべきである、そしてそれが新しい日本を作るのだ。

(完)